



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <https://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 0797-85-2500
 定時株主総会開催予定日 2025年1月25日 配当支払開始予定日 2025年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	308,382	3.3	365	△87.8	2,727	△48.8	1,973	—
2023年10月期	298,623	16.8	2,980	—	5,327	—	△2,991	—

(注) 包括利益 2024年10月期 △1,746百万円 (—%) 2023年10月期 5,846百万円 (△43.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	52.60	52.58	1.1	1.0	0.1
2023年10月期	△79.75	—	—	1.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 110百万円 2023年10月期 600百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	270,260	184,587	62.5	4,503.79
2023年10月期	280,994	191,179	62.4	4,675.33

(参考) 自己資本 2024年10月期 168,961百万円 2023年10月期 175,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	11,813	445	△4,522	48,476
2023年10月期	16,913	△11,353	△4,258	41,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,276	—	0.7
2024年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,501	76.0	0.9
2025年10月期 (予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		75.0	

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	147,900	△4.2	1,100	574.5	2,100	5.6	900	367.3	23.99
通期	298,800	△3.1	2,400	557.3	4,500	65.0	2,000	1.3	53.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名） 、 除外 2社（社名）HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. 及びHI-LEX RUS LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	38,216,759株	2023年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2024年10月期	701,448株	2023年10月期	702,138株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	37,515,164株	2023年10月期	37,514,783株

(注) 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2024年12月20日までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では消費の落ち込みと景気の下振れリスクが懸念される中で経済は底堅く推移しております。欧州では堅調な雇用や物価上昇の鈍化にともない消費の回復が期待されております。一方、中国では不動産不況や消費の鈍化による景気の不透明感が増大し、アジア経済への影響も懸念されております。さらにウクライナ紛争とパレスチナでの軍事衝突の長期化により、各地域では依然として不透明な状況が続いており、世界経済の不確実性は増加しております。また、日本国内においては自動車生産の停滞による景気の踊り場を経て緩やかな回復へと推移しております。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比2.9%減の836万台、米国の自動車生産台数は前年同期比1.4%増の1,084万台、中国の自動車生産台数は前年同期比7.4%増の3,052万台となりました。

当連結会計年度の経営成績は、主に北米・欧州において主要顧客の減産による影響、アジアでは主にインドネシア、ベトナムでの自動車市場低迷の影響により、販売が伸び悩む一方で、中国においては新規車種の生産開始が増加したこと等の影響により販売が前年比で伸長し、全体では円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は3,083億8千2百万円（前年同期比97億5千8百万円増、3.3%増）となりました。

営業利益については、原価低減、生産性向上並びに経費削減等の合理化による収益の確保や、各グループ会社での販売価格改定を始めとした利益改善の取り組みを進めたことで、中国、欧州、日本の各地域では営業利益は増加したものの、北米地域での売上の伸び悩みと労務費の増加、アジア地域における主にインドネシア、ベトナムでの売上減少による影響もあり、3億6千5百万円（前年同期比26億1千5百万円減、87.8%減）となりました。

経常利益は、主に受取配当金10億4千万円、受取利息9億1千7百万円、助成金収入5億1千5百万円並びに持分法による投資利益1億1千万円等を収益に計上したものの、支払利息4億5千2百万円、為替差損3億6千1百万円等を費用に計上したことにより、27億2千7百万円の経常利益（前年同期比26億円減、48.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、主に政策保有株式の売却により投資有価証券売却益48億9千1百万円、主に米国子会社での建物売却により固定資産売却益8億5千万円を特別利益に計上する一方で、特別損失で減損損失19億4千5百万円、貸倒引当金繰入額4億6千1百万円、インド子会社を中心に退職特別加算金1億3千8百万円を計上した影響等により、19億7千3百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期は29億9千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

設備投資は、当社の設備増強、韓国・中国子会社の生産設備増強を中心に、総額118億6千2百万円を実施いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、殆どの顧客向け販売は前年と同水準で推移したものの、一部顧客の生産停止に伴う販売減少による影響もあり、売上高は561億4千6百万円（前年同期比3億3千3百万円減、0.6%減）となりました。営業利益は、原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化による収益の確保に取り組んだ影響により、15億8千5百万円（前年同期比5千2百万円増、3.4%増）となりました。

② 北米

北米におきましては、主要顧客の減産により販売が伸び悩む一方で、円安による邦貨換算額の増加影響とメキシコ子会社の操業開始により、売上高は1,046億2千6百万円（前年同期比18億7千6百万円増、1.8%増）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善、価格戦略の見直し等に取り組んだものの、操業度の低下による影響と、増加した労務費及び経費の回収が不足し、38億5千2百万円の営業損失（前年同期は8億6千5百万円の営業利益）となりました。

③ 中国

中国におきましては、円安による為替影響はあったものの、顧客の増産並びに新規車種向け製品の生産立ち上げが増加した等の影響により、売上高は510億2千3百万円（前年同期比40億4千2百万円増、8.6%増）となりました。営業利益は、売上増加に伴う操業度の増加影響及び原価低減等の影響により、10億1千1百万円（前年同期は7億9千5百万円の営業損失）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、インドでは顧客への販売が堅調に推移した一方で、インドネシア、ベトナム、韓国を中心として販売が伸び悩みましたが、円安による為替影響等もあり、売上高は827億4千2百万円（前年同期比29億7千4百万円増、3.7%増）となりました。営業利益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、販売が減速した影響から、32億8百万円（前年同期比3億5百万円減、8.7%減）となりました。

⑤ 欧州

欧州におきましては、ハンガリー、イタリアでは主要顧客の生産減少の影響を受けた一方で、セルビア、チェコを中心に主要顧客の生産台数が伸びたこと、また円安による邦貨換算額の増加影響等もあり、売上高は290億5千9百万円（前年同期比7億7百万円増、2.5%増）となりました。営業利益は、売上増加に伴う操業度の増加影響及び原価低減等の影響により、4億4千9百万円（前年同期は4億6千1百万円の営業損失）となりました。

⑥ 南米

南米におきましては、新規量産立ち上げによる生産台数の増加及び円安による邦貨換算額の増加影響等により、売上高は27億7百万円（前年同期比5億8千5百万円増、27.6%増）となりました。営業損失は、生産拡大に伴う操業度上昇による改善効果があったものの、外貨建て購入部材における為替影響を含む材料コストの増加等により、6千4百万円の営業損失（前年同期は1億7千1百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,466億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億1千1百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が38億6千4百万円増加した一方で、売掛金が31億8百万円、有価証券が26億5千5百万円、原材料及び貯蔵品が13億9千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,235億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億2千万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が43億8千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,702億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ107億3千3百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は696億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億3千9百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が33億1千万円、流動負債の「その他」が10億8千2百万円、短期借入金が5億1千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は159億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億1千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、856億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億4千1百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,845億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億9千2百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が29億7百万円、為替換算調整勘定が21億1千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が118億1千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの収入が4億4千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が45億2千2百万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額8億1千3百万円を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ69億2千1百万円増加し、484億7千6百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ51億円（同30.2%）減少し、118億1千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益57億7千9百万円による増加、減価償却費102億5千2百万円による増加、売上債権の減少38億2千6百万円による増加、減損損失19億4千5百万円による増加の一方で、投資有価証券売却益48億9千1百万円による減少、仕入債務の減少25億8千1百万円による減少及び受取利息及び受取配当金19億5千8百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、4億4千5百万円（前年同期は113億5千3百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出213億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出101億3千6百万円の一方で、定期預金の払戻による収入255億4千9百万円、投資有価証券の売却による収入49億8千2百万円、投資有価証券の償還による収入15億8百万円及び有形固定資産の売却による収入13億7千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ2億6千4百万円（同6.2%）増加し、45億2千2百万円となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出15億7千2百万円、配当金の支払額13億8千9百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
自己資本比率（%）	66.7	63.7	62.4	62.5
時価ベースの 自己資本比率（%）	27.44	14.70	17.56	21.54
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	2.9	24.0	0.7	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	13.6	2.5	40.1	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界においては、カーボンニュートラルに向けた自動車の電動化を背景に、新興EVメーカーの台頭、自動車部品メーカーの再編、世界自動車生産台数の伸びの鈍化等、大きな変革の時代にあり、先行きに不透明感が残っております。

当社グループの置かれた経営環境については、当連結会計年度における利益減少の主な要因である北米および欧州を中心とする主要自動車メーカーの減産が、次年度以降も引き続き見込まれることから、同地域を中心に当社の子会社での生産が減少する見込みであり、当社グループの販売計画は前年比で減少する見込みであります。

このような経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,988億円、営業利益24億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは148円50銭を前提にしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州、南米）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。当社は、環境変化等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当及び連結での配当性向を考慮した配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金については、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金については、1株当たり20円00銭とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて40円00銭とする予定であります。

次期の配当金については、この方針に基づき、中間配当金23円00銭、期末配当金23円00銭、合わせて年間配当金46円00銭とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,310	50,175
受取手形	3,998	3,053
売掛金	46,174	43,066
電子記録債権	1,302	1,584
有価証券	10,000	7,345
商品及び製品	12,669	11,954
仕掛品	3,713	4,210
原材料及び貯蔵品	19,981	18,585
その他	8,467	7,608
貸倒引当金	△946	△923
流動資産合計	151,671	146,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,518	47,870
減価償却累計額	△28,139	△28,653
建物及び構築物 (純額)	20,378	19,216
機械装置及び運搬具	92,220	93,524
減価償却累計額	△67,367	△69,519
機械装置及び運搬具 (純額)	24,853	24,005
工具、器具及び備品	24,269	25,139
減価償却累計額	△21,823	△22,451
工具、器具及び備品 (純額)	2,446	2,688
土地	9,272	9,338
建設仮勘定	5,838	4,602
その他 (純額)	3,263	3,400
有形固定資産合計	66,052	63,250
無形固定資産		
のれん	1,244	1,047
その他	2,782	2,919
無形固定資産合計	4,027	3,966
投資その他の資産		
投資有価証券	49,996	45,612
長期貸付金	11	887
退職給付に係る資産	991	1,052
繰延税金資産	4,442	5,744
その他	4,943	4,729
貸倒引当金	△1,147	△1,646
投資その他の資産合計	59,237	56,379
固定資産合計	129,317	123,597
繰延資産	5	3
資産合計	280,994	270,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,535	36,225
短期借入金	9,921	9,404
1年内返済予定の長期借入金	480	306
未払法人税等	1,745	2,325
契約負債	989	1,670
賞与引当金	2,328	2,047
役員賞与引当金	8	6
製品保証引当金	4,143	3,908
その他	14,876	13,794
流動負債合計	74,029	69,689
固定負債		
長期借入金	1,370	1,423
繰延税金負債	9,863	9,983
退職給付に係る負債	2,165	2,128
その他	2,384	2,448
固定負債合計	15,785	15,983
負債合計	89,814	85,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	8,277	7,864
利益剰余金	118,337	117,467
自己株式	△1,217	△1,215
株主資本合計	131,054	129,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,035	23,128
為替換算調整勘定	18,325	16,211
退職給付に係る調整累計額	△22	△152
その他の包括利益累計額合計	44,339	39,188
新株予約権	33	33
非支配株主持分	15,752	15,592
純資産合計	191,179	184,587
負債純資産合計	280,994	270,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	298,623	308,382
売上原価	267,120	277,410
売上総利益	31,502	30,971
販売費及び一般管理費	28,522	30,606
営業利益	2,980	365
営業外収益		
受取利息	741	917
受取配当金	711	1,040
持分法による投資利益	600	110
為替差益	228	—
受取技術料	118	133
助成金収入	189	515
電力販売収益	88	84
受取補償金	1	437
その他	700	600
営業外収益合計	3,381	3,839
営業外費用		
支払利息	463	452
為替差損	—	361
電力販売費用	34	44
デリバティブ評価損	107	—
支払補償費	72	181
その他	357	436
営業外費用合計	1,034	1,477
経常利益	5,327	2,727
特別利益		
固定資産売却益	50	850
投資有価証券売却益	—	4,891
貸倒引当金戻入額	13	27
関係会社清算益	—	16
特別利益合計	64	5,786
特別損失		
固定資産売却損	11	5
減損損失	4,582	1,945
固定資産除却損	90	148
投資有価証券評価損	97	—
関係会社株式評価損	743	—
関係会社清算損	0	—
貸倒損失	176	—
製品保証引当金繰入額	664	—
関係会社売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	461
訴訟損失引当金繰入額	—	33
退職特別加算金	230	138
特別損失合計	6,597	2,734
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,206	5,779
法人税、住民税及び事業税	2,184	2,938
法人税等調整額	△1,135	△697
法人税等合計	1,049	2,241
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,255	3,538
非支配株主に帰属する当期純利益	736	1,564
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,991	1,973

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,255	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,692	△2,904
為替換算調整勘定	4,167	△2,309
退職給付に係る調整額	△143	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	385	85
その他の包括利益合計	8,102	△5,284
包括利益	5,846	△1,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,765	△3,177
非支配株主に係る包括利益	1,081	1,430

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	8,694	122,605	△1,217	135,738
当期変動額					
剰余金の配当			△1,276		△1,276
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,991		△2,991
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△416			△416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△416	△4,268	△0	△4,684
当期末残高	5,657	8,277	118,337	△1,217	131,054

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,347	14,143	90	36,581	33	16,424	188,778
当期変動額							
剰余金の配当							△1,276
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,991
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,687	4,182	△112	7,757	—	△671	7,086
当期変動額合計	3,687	4,182	△112	7,757	—	△671	2,401
当期末残高	26,035	18,325	△22	44,339	33	15,752	191,179

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	8,277	118,337	△1,217	131,054
当期変動額					
剰余金の配当			△1,389		△1,389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,973		1,973
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
連結範囲の変動		△0	△1,454		△1,455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△412			△412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△413	△869	2	△1,281
当期末残高	5,657	7,864	117,467	△1,215	129,773

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,035	18,325	△22	44,339	33	15,752	191,179
当期変動額							
剰余金の配当							△1,389
親会社株主に帰属する当期純利益							1,973
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							△1,455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,907	△2,113	△129	△5,150	-	△160	△5,311
当期変動額合計	△2,907	△2,113	△129	△5,150	-	△160	△6,592
当期末残高	23,128	16,211	△152	39,188	33	15,592	184,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,206	5,779
減価償却費	9,632	10,252
減損損失	4,582	1,945
のれん償却額	304	211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	580	428
賞与引当金の増減額(△は減少)	255	△267
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	137	△202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△32
受取利息及び受取配当金	△1,453	△1,958
支払利息	463	452
為替差損益(△は益)	△431	△194
持分法による投資損益(△は益)	△600	△110
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,891
関係会社株式評価損	840	—
関係会社清算損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	90	148
固定資産売却損益(△は益)	△38	△844
補助金収入	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△2,138	3,826
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,679	769
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33	30
仕入債務の増減額(△は減少)	2,535	△2,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	627	△185
その他の流動負債の増減額(△は減少)	952	69
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,093	660
その他	673	△1,024
小計	17,306	12,272
利息及び配当金の受取額	1,737	2,322
利息の支払額	△422	△441
法人税等の支払額	△1,708	△2,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,913	11,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,095	△21,389
定期預金の払戻による収入	14,339	25,549
有価証券の取得による支出	△227	△583
有価証券の売却による収入	—	583
有形固定資産の取得による支出	△8,564	△10,136
有形固定資産の売却による収入	516	1,371
無形固定資産の取得による支出	△979	△841
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△135	△29
投資有価証券の売却による収入	—	4,982
投資有価証券の償還による収入	642	1,508
貸付けによる支出	△345	△856
貸付金の回収による収入	349	33
保険積立金の積立による支出	△56	△1
保険積立金の払戻による収入	154	131
補助金の受取額	—	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△95
子会社の清算による収入	—	147
その他	47	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,353	445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	727	△412
長期借入れによる収入	—	285
長期借入金の返済による支出	△1,214	△405
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,276	△1,389
非支配株主への配当金の支払額	△398	△436
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△336	△576
子会社の自己株式の取得による支出	△1,758	△1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	△4,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,196	△813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,498	6,921
現金及び現金同等物の期首残高	39,056	41,554
現金及び現金同等物の期末残高	41,554	48,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7億2百万円は「受取補償金」1百万円、「その他」7億円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた4億2千9百万円は「支払補償費」7千2百万円、「その他」3億5千7百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
投資有価証券(株式)	4,831百万円	4,690百万円
その他(出資金)	408	426

※2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
受取手形	12百万円	-百万円
支払手形	222	-

※3 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
土地	48百万円	48百万円
建物及び構築物	205	205
機械装置及び運搬具	61	61
工具、器具及び備品	0	0

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
支払運賃	4,591百万円	3,707百万円
給料手当及び賞与	6,300	7,251
賞与引当金繰入額	371	341
役員賞与引当金繰入額	4	5
貸倒引当金繰入額	348	96
退職給付費用	146	141
研究開発費	4,421	4,507

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
	4,421百万円	4,507百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
建物及び構築物	-百万円	360百万円
機械装置及び運搬具	44	131
工具、器具及び備品	6	4
土地	-	353
その他	0	-
計	50	850

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	4
工具、器具及び備品	5	0
その他	0	—
計	11	5

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

国	子会社	用途	種類	減損損失 (百万円)	割引率
中国	広東海徳世拉索系統有限公司	事業用資産	建物他	1,059	11.7%
スペイン	HI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S. L.	事業用資産	機械装置他	777	10.9%
チェコ	HI-LEX CZECH, S. R. O	事業用資産	建物・機械装置他	772	11.4%
ハンガリー	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	事業用資産	建物	507	15.2%
ベトナム	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	事業用資産	建物・機械装置他	547	15.0%
中国	煙台利時徳拉索系統有限公司	事業用資産	建物・機械装置他	333	11.7%
中国	江蘇大同海徳世車門系統有限公司	事業用資産	建物・機械装置他	297	11.7%
日本	株式会社ハイレックス関東	事業用資産	土地	221	5.5%
セルビア	HI-LEX SERBIA D. O. O.	事業用資産	建物	66	15.9%

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の子会社において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、固定資産の減損損失を計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを上記の割引率で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

国	子会社	用途	種類	減損損失 (百万円)	割引率
ハンガリー	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	事業用資産	建物・機械装置他	1,677	12.5%
日本	株式会社ハイレックス島根	事業用資産	構築物・土地他	143	—
日本	株式会社ハイレックス宮城	事業用資産	機械装置	118	—
日本	出石ケーブル株式会社	事業用資産	建物・土地他	5	—

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の子会社において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、固定資産の減損損失を計上しております。回収可能価額は、HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCについては使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを上記の割引率で割引いて算定しております。株式会社ハイレックス島根、株式会社ハイレックス宮城及び出石ケーブル株式会社については、正味売却価額を回収可能価額として採用しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
建物及び構築物	10百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	63	66
工具、器具及び備品	6	4
その他	10	64
計	90	148

※7 退職特別加算金

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的接近度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（主にハンガリー、ドイツ、スペイン、イタリア、チェコ）、「南米」（ブラジル）の6つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	50,735	102,621	43,681	71,271	28,191	2,121	298,623	—	298,623
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	5,744	128	3,299	8,496	161	—	17,829	△17,829	—
計	56,479	102,750	46,981	79,767	28,352	2,121	316,453	△17,829	298,623
セグメント利益又は損 失(△)	1,533	865	△795	3,514	△461	△171	4,483	△1,502	2,980
セグメント資産	43,930	57,114	37,310	34,572	18,128	1,756	192,813	88,180	280,994
その他の項目									
減価償却費	1,756	2,581	1,646	2,066	1,476	97	9,624	8	9,632
持分法適用会社への 投資額	4,561	—	—	—	—	—	4,561	—	4,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,419	1,713	1,636	2,883	951	27	9,632	58	9,691

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,502百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,652百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額88,180百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産106,482百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費162百万円及び固定資産に係る未実現損益△154百万円の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は主に、セグメント間取引消去△33百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額92百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	50,684	104,496	47,494	74,055	28,944	2,707	308,382	-	308,382
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	5,462	130	3,529	8,686	115	-	17,923	△17,923	-
計	56,146	104,626	51,023	82,742	29,059	2,707	326,305	△17,923	308,382
セグメント利益又は損 失(△)	1,585	△3,852	1,011	3,208	449	△64	2,337	△1,972	365
セグメント資産	44,381	56,321	35,586	36,024	16,323	1,531	190,168	80,091	270,260
その他の項目									
減価償却費	1,466	2,977	1,630	2,390	1,424	102	9,992	259	10,252
持分法適用会社への 投資額	4,404	-	-	-	-	-	4,404	-	4,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,386	2,067	2,415	2,885	1,998	40	11,794	68	11,862

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,972百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,855百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額80,091百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産102,413百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額259百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費369百万円及び固定資産に係る未実現損益△109百万円の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は主に、セグメント間取引消去△70百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額138百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	パワーリフ トゲート	その他	合計
外部顧客への 売上高	77,811	80,464	114,601	10,512	15,233	298,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
48,808	104,481	85,016	44,459	70,230	43,675	28,419	2,184	40	298,623

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
13,300	16,429	10,558	9,771	18,167	10,098	7,759	623	66,052

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Stellantis N.V.	39,696	北米、欧州、南米、中国
現代自動車株式会社	33,977	アジア、北米、中国
起亜株式会社	33,125	アジア、北米、中国

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	パワーリフ トゲート	その他	合計
外部顧客への 売上高	77,152	86,878	106,751	22,558	15,041	308,382

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
48,329	106,253	86,747	49,002	72,824	46,408	29,157	2,763	50	308,382

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
13,173	14,818	9,327	9,589	18,613	9,914	6,577	477	63,250

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	36,258	アジア、北米、中国
Stellantis N.V.	35,765	北米、欧州、南米
起亜株式会社	35,251	アジア、北米、中国
トヨタ自動車株式会社	32,445	日本、北米、中国、欧州、アジア、南米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	221	—	1,689	547	2,123	—	—	4,582

- (注) 1 日本子会社 株式会社ハイレックス関東において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、日本セグメントにおいて、固定資産の減損損失221百万円を計上しております。
- 2 中国子会社 広東海徳世拉索系統有限公司において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、中国セグメントにおいて、固定資産の減損損失1,059百万円を計上しております。
- 3 中国子会社 煙台利時德拉索系統有限公司において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、中国セグメントにおいて、固定資産の減損損失333百万円を計上しております。
- 4 中国子会社 江蘇大同海徳世車門系統有限公司において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、中国セグメントにおいて、固定資産の減損損失297百万円を計上しております。
- 5 ベトナム子会社 HI-LEX VIETNAM CO., LTD.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、アジアセグメントにおいて、固定資産の減損損失547百万円を計上しております。
- 6 スペイン子会社 HI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S.L.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失777百万円を計上しております。
- 7 チェコ子会社 HI-LEX CZECH, S.R.O.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失772百万円を計上しております。
- 8 ハンガリー子会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCにおいて、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失507百万円を計上しております。
- 9 セルビア子会社 HI-LEX SERBIA D.O.O.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失66百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	268	—	—	—	1,677	—	—	1,945

- (注) 1 日本子会社 株式会社ハイレックス島根において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、日本セグメントにおいて、固定資産の減損損失143百万円を計上しております。
- 2 日本子会社 株式会社ハイレックス宮城において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、日本セグメントにおいて、固定資産の減損損失118百万円を計上しております。
- 3 日本子会社 出石ケーブル株式会社において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、日本セグメントにおいて、固定資産の減損損失5百万円を計上しております。
- 4 ハンガリー子会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCにおいて、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失1,677百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	304	304
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,244	1,244

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	0

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	211	211
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,047	1,047

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	4,675円33銭	4,503円79銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△79円75銭	52円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	52円58銭

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,179	184,587
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,786	15,625
(うち新株予約権(百万円))	(33)	(33)
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,752)	(15,592)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	175,393	168,961
期末の普通株式の数(千株)	37,514	37,515

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度30千株、当連結会計年度29千株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,991	1,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,991	1,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,514	37,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	20
(うち新株予約権(千株))	(—)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度30千株、当連結会計年度29千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。